

令和8年度半導体関連産業に係る複合拠点化事業（道民向けセミナー）委託業務 業務処理要領（案）

1 目的

この要領は、北海道（以下「委託者」という）が〇〇〇（以下「受託者」という。）に委託する令和8年度半導体関連産業に係る複合拠点化事業（道民向けセミナー）委託業務の業務を円滑かつ効果的に運営するために必要な事項を定めることを目的とする。

2 業務内容及び業務実施方法等

（1）委託業務の目的

本道への次世代半導体製造拠点の立地を契機として、道民を対象に、半導体や半導体関連産業への理解を深めるためのセミナーを道内各地で開催する。

（2）委託業務の内容

道民向けセミナーの開催

道民を対象に、半導体や半導体関連産業への理解を深めるためのセミナーを道内各地で開催する。

※詳細な業務内容については、当該業務の契約締結後、道と調整して決定する。

（企画提案時点で会場の仮押さえ、講師等のアPOINTは必要としない）

ア 主な対象者

北海道民

※次項 イ 開催地ごと（注）に、理工系学校の有無や地域産業などの地域特性や課題を踏まえメインターゲットを設定すること。

（注）設定にあたっては、開催地ごとの提案、もしくは、類似の地域特性や課題の開催地をグループ化した提案も可とする。

イ 開催地（道内 15 地域）

（ア）各振興局管内（14 地域）と千歳川沿川自治体管内（江別市を想定）の合計 15 地域

（イ）上記（ア）の地域以外でも聴講できるよう、15 地域全てオンライン併用で開催すること。

ウ 会場

開催都市のホールや会議施設などを選定すること。

※会場費や備品など必要な設営費については、委託料に含めること。

※可能な限り、聴講者にテーブルが用意できる施設を選定すること。

※オンライン配信が可能な施設を選定すること。

エ 講師

開催地の主な対象者に合わせて適切に選定し、選定の考え方も提案に記載すること。

※講師の旅費及び謝金は各 2 名×15 会場の 30 名分（道内講師全 15 名、道外講師全 15 名）を委託料に含めることとし、講師の選定は開催地域の課題や特性に配慮し決定すること。

オ 内容

3（1）アの主な対象者を想定してセミナーの内容を検討することとし、AI や DX による地域課題の解決事例を通し半導体の役割について触れる講演の他、来場を促す取組（パネルディスカッション、半導体に関する実演や会場での展示等）についても検討すること。なお、講師による講演のほか、国の取組や道の取組について説明する時間（各 20 分を想定）を確保すること。

（参考）過年度の実施状況

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zhs/230158.html>

カ 開催時期

契約締結の日から令和9年（2027年）2月中旬まで

※効率的かつ計画的に実施すること。

※開催地域ごとに他の行事やイベントなどを考慮し、対象者の参加が容易な日時とすること。

キ 参加者数

（ア）札幌市（石狩振興局管内）：150名以上

（イ）その他の13振興局管内、千歳川沿川自治体管内：50名以上

ク 周知

様々な媒体を活用しながら効果的な広報を行い、十分な集客を図ること。

ケ その他

（ア）全ての地域において、オンライン併用による開催に加え、開催後1ヶ月以内を目途に、アーカイブ動画を制作し、そのデータ（動画形式：MP4）を電子媒体で2枚納品すること。ただし、字幕入りの動画は札幌市のみで可とする。また、アーカイブ配信は道で行うことを前提とする。

（イ）受付や司会など、運営に必要な経費は全て委託料に含めること。

（ウ）全質問に対する回答整理に係る人件費等の経費を委託料に含めること。

（エ）セミナー参加者を対象にアンケート調査を行い、その結果を速やかにとりまとめ、本事業の改善に活用すること。アンケートの内容は概ね以下を想定し実施すること。

a セミナーの参加経緯について

b セミナーの満足度について

c 講演の理解度について

3 実績報告

（1）受託者が、契約書第12条に基づき委託業務完了後に提出する実績報告書等は、次のとおりとする。

ア 実績報告書（別記第1号様式）及び収支精算書（別記第2号様式）

イ 納入成果物及び納入形態

報告書 紙媒体：A4版、1部、電子媒体：DVDなど、2枚

（データ形式は、マイクロソフトのオフィスを用いたファイル形式によることとし、併せてPDF版も作成の上、納品すること）

※写真・パンフレット（チラシ）・展示資料など、準備段階で得たデータも電子媒体で提出すること。

ウ 提出期限

令和9年（2027年）3月12日（金）

（2）受託者が、契約書第14条に基づき概算払請求の際に提出する書類は、次のとおりとする。

ア 概算払請求書（別記第3号様式）

イ 収支計画書（別記第4号様式）

4 取得財産の管理

（1）委託業務の実施により取得した財産は、取得後、速やかに財産管理台帳に登録し、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、業務終了後、財産台帳の写しを委託者に提出するものとする。

（2）成果物及び構成素材に係る知的財産権等の取扱い

成果物及び構成素材に含まれる第三者の著作権その他の権利についての交渉・処理は、受託者が納品前に処理を行うこととし、その経費は委託費に含む。

なお、本事業に関する著作権（制作過程で作られた素材等の著作権も含む。）その他の権利は、

全て北海道に帰属するものとする。

5 契約変更について

(1) 以下の場合において、委託者と受託者が協議の上、契約を変更する場合がある。

ア 講師は、各会場2名と想定しているが、委託者の意向により講師の人数が変更になる場合（受託者の提案により講師の人数が増える場合は除く。）。

イ 開催回数は全15回と想定しているが、委託者の意向により開催回数に変更が生じた場合。

ウ その他、企画提案指示書、業務処理要領に明示されていない履行条件について予期することのできない特別な状態が生じ、委託者が必要と認め、委託者と受託者の協議が整った場合。

(2) 前項の場合において契約を変更する場合、変更額は道の基準によるものとする。

なお、道の基準に無い事項については、実績に応じたものとする。

6 再委託について

(1) 再委託は原則禁止とする。ただし、一定の要件を満たす場合、例外的に一部の業務を再委託することができる。その場合、次の要件を満たしていること

ア 再委託をさせようとする第三者に受託者の総合的な管理・指導が及ぶとともに、技術的、経済的能力から判断して、再委託させても契約の履行を確保するのに支障を来さないとき。

イ 再委託させることの合理的理由があるとき。

ウ 再委託することにより、当該受託者を選定した理由に矛盾を生じさせるものではないとき。

(2) 再委託の手続きを行う場合には、次の事項を徹底すること。

ア 受託者が再委託の申し出をしようとするときは、受託者は再委託させようとする第三者から法令等を遵守する旨の誓約書を徴取し、その写しを前号に定める書面と併せて支出負担行為担当者等に提出すること。

イ 受託者が再委託の承諾を得た場合、受託者が再委託する第三者の管理・監督を行うこと。

7 その他

(1) 受託者は、本業務の実施に際して、実施方法、結果の取りまとめ等に際し不明な点が生じたときは、その都度委託者と協議を行い、業務の円滑かつ適切な実施に努めるとともに、必要に応じて受託業務の進捗状況を委託者に報告するものとする。

また、受託者は、委託業務の遂行及び収支状況等について委託者から要求があったときは、速やかに事業の遂行状況等を委託者に報告するものとする。

(2) 業務の遂行にあたっては、企画提案の内容を基本として、道との連携に留意すること。

(3) 災害・感染症拡大等の影響により、事業実施が困難となった場合には、委託業務の実施の中止や業務内容を変更する

(4) 道は、委託期間中に業務の処理状況等に関する報告書の提出を求めて調査するものとし、また、必要に応じ、現地調査を行うものとする。

(5) 道は、委託業務の処理状況及び経費の執行状況を確認するため、受託者から提出された実績報告書及び収支精算書を公的書類などを用いて速やかに審査するとともに、その他必要に応じ現地調査等を行い、当該委託業務に係る委託料の額を確定して受託者に通知するものとする。

委託期間中の現地調査等、業務の処理状況等に関する報告及び収支精算書の提出の際には、経費の支払いに係る銀行等の振込受取書の写し、振込受付書の写し、インターネットバンキングの画面の写し及び領収書の写し等の支払証拠書類並びに請求書の写し及び契約書の写し等の支払の原因となった書類等を提出すること。

なお、道の業務に要したことが確認できない経費がある場合は、当該経費を除いた上で委託料の額を確定すること。